

■研究ノート

宇都宮大学における「とちぎ終章学」の実践（2）

— 「地（知）の拠点整備事業」における地域課題解決型の人材育成 —

**A Practice of “Gerontology in Tochigi” in Utsunomiya University (2):
Development of Human Resources for Solving Regional Problems in “Center of Community Project”**

土崎 雄祐*

Yusuke TSUCHIZAKI

要旨：本稿は、宇都宮大学が「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」で採択された事業における終章コミュニティワーカー養成講座の実践における創意工夫とその成果について明示するものである。加えて、同事業と政府が取り組む「地方創生」施策における大学改革について、新たな動きを中心に整理するとともに、他大学における地域課題解決型の人材育成の取組を紹介することにより、本学の取組の政策的な立ち位置を確認することとする。

キーワード：とちぎ終章学、地（知）の拠点整備事業、COC、COC+、地域課題解決型の人材育成

【目次】

はじめに

はじめに

1 章 「地方創生」における大学 COC 事業の位置づけ (COC から COC+へ)

1 節 政府の動き

2 節 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業
(COC+)」の概要

3 節 小括

2 章 大学 COC 事業採択校による一般市民向け地域課題 解決型の人材育成

1 節 大学 COC 事業採択校が一般市民向け地域課題解
決型の人材育成に取り組む背景

2 節 信州大学における地域戦略プロフェッショナル・
ゼミの取組

3 節 東北公益医科大学における地域共創コーディネ
ーター養成プログラムの取組

3 章 宇都宮大学における地域課題解決型の人材育成：終 章コミュニティワーカー養成講座を中心に

1 節 終章コミュニティワーカー養成講座の概要

2 節 講座プログラム開発とその実践における創意工
夫

おわりに

宇都宮大学では、平成 25 年度に文部科学省による「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に採択された「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」の取組を推進している（文部科学省による補助期間は平成 25 年度から平成 29 年度まで）。拙稿「宇都宮大学における『とちぎ終章学』の実践（1）」（宇都宮大学地域連携教育研究センター編『宇都宮大学地域連携教育研究センター研究報告』第 23 号、2015 年所収、59-69 頁）に引き続き、本稿では、本学が採択された取組における地域課題解決型の人材育成について事例紹介をしつつ、他大学における同様の取組と比較しながら、本学による終章コミュニティワーカー養成講座の実践における創意工夫とその成果について明示する。

1 章 「地方創生」における大学 COC 事業の位置づけ(COC から COC +へ)

1 節 政府の動き

* 宇都宮大学地域連携教育研究センター特任助教

2014年9月3日の第2次安倍改造内閣発足時の総理大臣記者会見において、安倍晋三内閣総理大臣は「元気で豊かな地方の創生」を掲げ、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていくことを目的に一連の政策を進めていくことを発表した[1]。あわせて同日の閣議決定により、まち・ひと・しごと創生本部が内閣に設置された。この中で、政府は2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望(国の長期ビジョン)を提示し、2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策(国の総合戦略)を策定することとなった。同時に、地方自治体にも各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望(地方人口ビジョン)の提示とこれを踏まえた2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策(地方版総合戦略)の策定と実施が課せられた。地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進する立場であるのに対し、国は情報支援や人的支援、財政支援を切れ目なく展開することとされた[2]。

これにより、政府は長期ビジョンとしての「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び総合戦略としての「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、2014年12月27日には閣議決定された。総合戦略においては、今後の施策の方向を示すべく「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの政策パッケージが掲げられた。これらをもとに、各省庁は短期・中長期の工程表を策定し、個別施策に取り組むこととなった。

文部科学省では、2015年度、成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進や幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進などに予算が措置されることとなったが、2013年度にスタートした「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」は「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」として実施することとなった[3]。

2節 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の概要

前述のとおり、あらゆる資源の東京圏一極集中に歯止めをかけるいわゆる「地方創生」を推進していく流れのなかで、地方の大学にもさまざまな役割や機能を果たすことが求められている。また、「地方創生」が声高に叫ばれるのと前後して、前掲の拙稿でも述べたとおり、2012年に文部科学省が発表した「大学改革実行プラン」では地域と大

学の連携強化や大学の生涯学習機能の強化、地域の雇用創造・課題解決への貢献などの必要性が明記され、2016年度の予算編成における「『大学力』向上のための大学改革の推進等」の一環として、国立大学法人運営費交付金について、「国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設し、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援」という方策が取り入れられた(表1)[4]。

表1. 国立大学法人における重点支援の枠組み(文部科学省[5]を参考に筆者作成)

<p><u>重点支援①: 地域のニーズに応える人材育成・研究を推進<いわゆる「地域貢献」型55大学></u></p> <p>主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援</p> <p><u>重点支援②: 分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進<いわゆる「特定分野」型16大学></u></p> <p>主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援</p> <p><u>重点支援③: 世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進<いわゆる「世界水準」型15大学></u></p> <p>主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援</p>

社会全体が「地方創生」モードにシフトし、大学もまた改革を推進するよう求められているが、特に地方国立大学は課題解決や雇用創出などを通じた地域貢献を行うことによりそのプレゼンスを高めることが求められている。こうしたなか、文部科学省は2015年度から「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」として、地域活性化政策を担う地方公共団体、人材を受け入れる企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働する地域における複数の大学に対する支援を行うことで、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進していくこととした。この事業において、とりわけ大学には、雇用創出や地元就職率の向上に取り組むとともに、その地域が必要とする人材を養成するための教育カリキュラムの構築・実施に取り組むことが求められている。2015年3月に同省が公開した「平成27年度大学教育再生戦略推進費『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』公募要領」には、本事業の背景と目的とし

て次のように示されている[6]。

〔背景〕

我が国が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会において、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』ことが危惧されています。このような中で、地方と東京の経済格差拡大が、魅力ある職を求める我が国の人口を地方から東京圏へ流出させていると指摘されております。とりわけ、このような人口の流出は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中しています。

このような人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければなりません。

地方を創生する中心となるのは「ひと」であることは言うまでもなく、地方の未来を担う「ひと」を養成する主役は、我が国における知識基盤社会の推進を担ってきた大学や短期大学、高等専門学校（以下「大学」という。）です。これらの高等教育機関が、地域の人材需要を的確に把握し、その地域の課題解決の中心的役割を担う人材を育成することは、地域の知の拠点である大学の使命でもあります。

大学がその存在意義をいかんなく発揮し、これからの地方に必要な人材を育成していくためには、地方において魅力ある就業先や雇用創出を担う地方公共団体や企業等と協働し、これら地方の大学が一層活性化することで、都市部の大学以上に若者にとって魅力ある存在となることが求められています。

〔目的〕

地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等の観点からは、地方大学が果たすべき役割には、極めて大きな期待が寄せられています。

平成 25 年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。

公募要領のタイトルからもわかる通り、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓することにより、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援するための「大学教育再生戦略推進費」による事業である。この事業は特筆すべき点として、大学 COC 事業から引き続き、地域志向科目（本事業の目的に沿った人材育成のために必要な学修を実施する科目）の全学生必修を含む教育カリキュラムの編成が必須とされたことに加え、雇用創出・地元定着率の向上については、申請時に数値目標を明記することが求められた。公募要領には COC + 全体としての目標値について、「就職率は事業開始前年度と比較して、事業最終年度に 10% 向上、雇用創出は就職率+10%の 1 割以上の雇用を事業協働地域に参加する企業等で創出することとしていることから、その目標を超える意欲的な目標設定している場合は、審査において積極的に評価します」という記載があり、大雑把に言えばこの事業における取組を通して参画する各大学は地元定着率を 10% 向上することが求められた。

また、大学 COC 事業と異なる点として、教育プログラムや就職率向上プラン策定のコーディネート、COC 事業成果の連携大学等への普及、地方創生事業連携先の開拓などの役割を担う COC 推進コーディネーターの必置が挙げられる（図 1）。同コーディネーターは、複数機関のニーズとシーズを把握し、マッチングを進める者とされ、採用予定者の経歴・経験・能力については申請書に明記することとなっている。加えて、各取組の進捗を管理し、事業の改善意見の提案や取組に応じた COC+ 参加校への補助金の配分方針を決定できる権限を有していることからわかるように、COC+ においては単一の大学のみでの取組ではなく、同コーディネーターが事業協働地域における多様なステークホルダーの関与の元、事業の実践が命題として課されている[7]。

3 節 小括

本章では、大学 COC 事業をめぐる政策的動向について確認した。2015 年に始まった「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」は、2014 年に発足した第 2 次安倍改造内閣が掲げる「まち・ひと・しごと創生」を具現化した施策として、同時に 2013 年から実施されてきた「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」の流れをくむ後継事業として、地方公共団体や企業等と協働して、

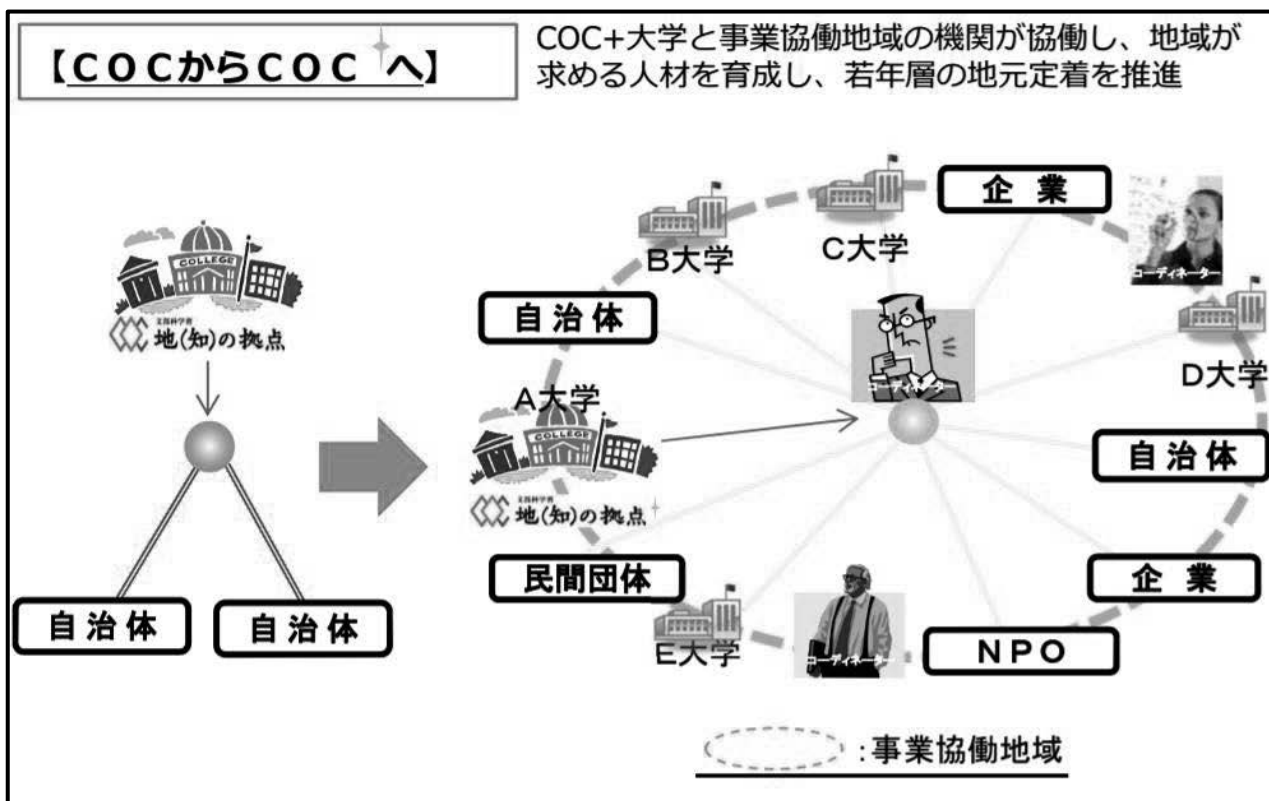


図1. COC から COC+へ (文部科学省[8]を参考に筆者作成)

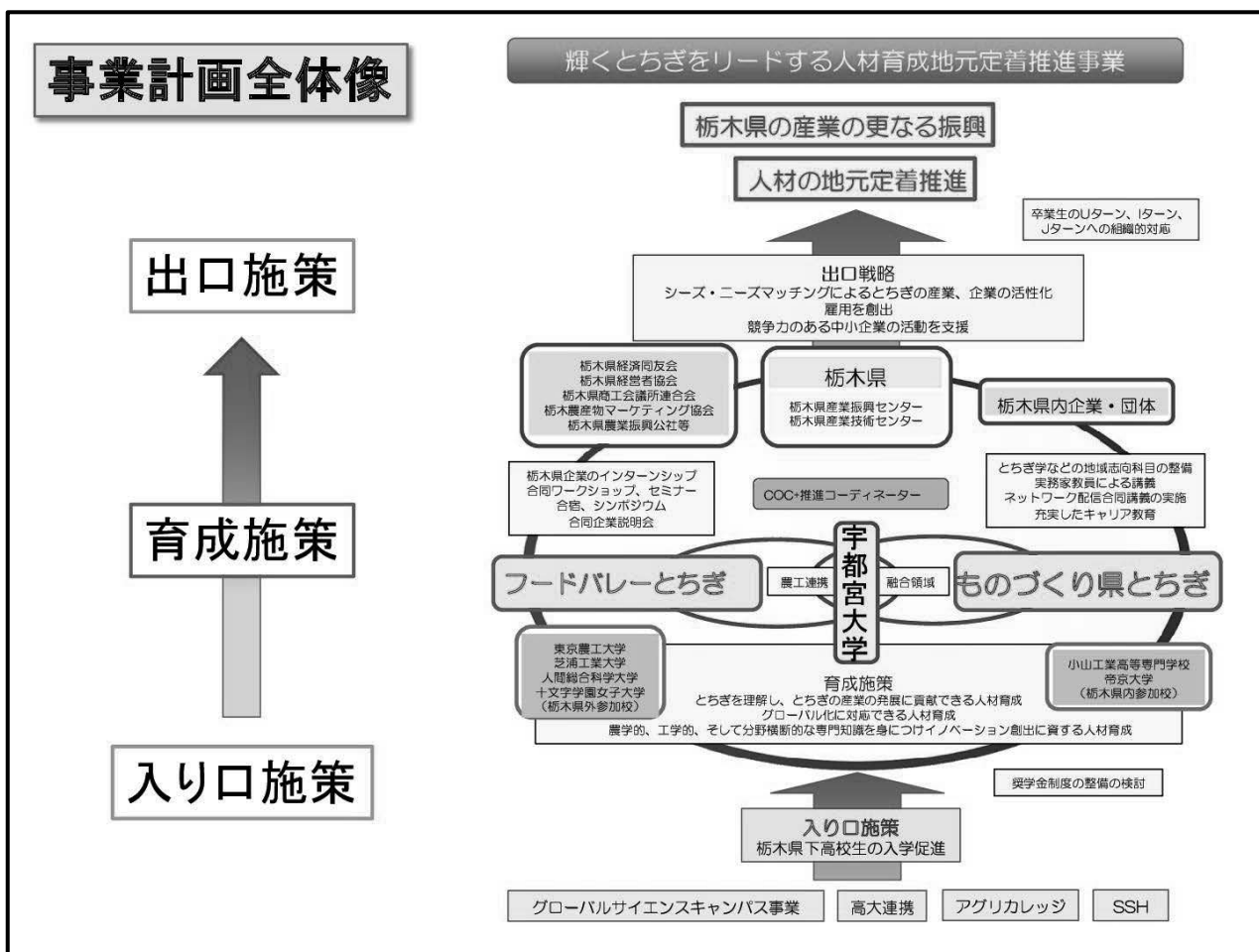


図2. 宇都宮大学「輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業」概念図

学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓することにより、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援するものである。この事業では、COC+大学を中心に事業協働地域における雇用の地元定着率を10%向上することが求められた。同時に、必置とされたCOC推進コーディネーターには、幅広い役割と強い権限が与えられ、地域における多様なステークホルダーのニーズとシーズを把握し、マッチングを図ることとされている。前身の大学COC事業では地域課題の解決が事業目的として課せられていたことに対し、COC+ではその課題が若年層の東京一極集中の是正に明確化されたと捉えることができる一方で、地方の抱える問題を若年層の人口流出の一点に矮小化されてしまったとも捉えることができる。

なお、この事業には56件の申請があり、このうち42件が選定されることとなり[9]、各地の実情に応じた多彩な取組の展開が期待される。本学が申請した「輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業」も採択されていることを付記しておくものとする(図2)。

2章 大学COC事業採択校による一般市民向け地域課題解決型の人材育成

1節 大学COC事業採択校が一般市民向け地域課題解決型の人材育成に取り組む背景

文部科学省が2013年3月に発表した「平成25年度『地(知)の拠点整備事業』公募要領」に掲載された事業背景において、目指すべき新しい大学像として生涯学習の拠点となる大学、社会の知的基盤としての役割を果たす大学等が挙げられていると前述の拙稿では指摘した。これは2006年の教育基本法改正や2007年の学校教育法の改正により、「大学による社会貢献」が明文化されたことが背景にあるのはすでにいくつかの指摘がなされており[10]、このことを具現化する方法の一つとして一般市民向け教育プログラムの提供が挙げられる。現に、2013年3月1日に文部科学省高等教育局大学振興課が開催した「地(知)の拠点整備事業」説明会の資料[11]には、想定される社会貢献の取組の一例として「高齢者・社会人学び直し」と明記されている。

こうしたことから、大学COC事業を活用して一般市民向け地域課題解決型人材育成に取り組んだ採択校も複数

見られる。以降、その実践事例をいくつか概観していきたい。

2節 信州大学における地域戦略プロフェッショナル・ゼミの取組

信州大学では、信州(長野県)の地域資源や活性化に関心を持つ人々とともに、地域を未来へと繋ぐ革新的な知を創造する地域協働型の人材育成プログラムとして、地域戦略プロフェッショナル・ゼミ(以下、「プロゼミ」という。)を2014年度から開講している[12]。第一線で活躍する研究者や地域の先進的な実践家を講師に迎え、現場での実践演習を交えた密度の濃い学習を提供し、参加者は、大学の「研究知」と地域の「実践知」を融合的に学びながら、受講生同士も連携し、新しい課題解決事業等を創造することをプログラムの狙いとしている。加えて、プロゼミ修了後は同学学生や次のプロゼミ生を育成する講師としても参画し、信州をリードする人材創出の循環モデル(信州アカデミア)を協働で構築する仲間になってもらうことも目指している。

2014年度からの3年間は、「中山間地域」・「芸術文化」・「環境共生」をキーワードとした3分野の学習カリキュラムを用意してきたが、これらは同学が実施した県民アンケート・行政インタビュー・地域対話ワークショップなどをもとに、現在の地域課題や未来の地域づくりに対するニーズを分析して作りあげた学習プログラムである。2017年度は、これまで取り組んできた3分野を融合し、地域資源の活用や課題解決を総合的に考えるカリキュラムとした。

このプロゼミの実施効果については、白神晃子ほか(2016)[13]が詳しい。これによると、受講者はプロゼミ受講により人的資源や地域活動を広げることができたと評価している。前者については講座実施中や実施後にプロゼミで出会った受講者が他の受講者主催のイベントに参画した例、プロゼミでのネットワークをきっかけとした大学の地域講師や次期プログラムの講師などの活動により、後者については大学職員・研究者やプロゼミ講師との信頼関係の構築が有意であったことにより、それぞれ確認することができている。一方で、受講者と専門家や地域活動に取り組む他のステークホルダーとのネットワーク構築は主題としていなかったこと、前述の大学職員・研究者やプロゼミ講師に比べ、行政関係者の関与があったにも関わらずネットワーク形成の機会が提供できていなかったという振り返りがなされている。

3 節 東北公益文科大学における地域共創 コーディネーター養成プログラムの取 組

東北公益文科大学では、多様な人々の対話を促進するファシリテーションの力、多様なメンバーの協働を仕掛けるコーディネーションの力を身につけた人材の育成を目的に、地域共創コーディネーター養成プログラムを2016年度から開講している。同学が立地する庄内地域における課題解決のためには、多様な人々の対話と参画が求められていることから、対話の場をつくり、参画をすすめるコーディネーターが必要であると認識したことがこの背景にある。同プログラムの実施に当たっては、2015年度、地元自治体やNPOなどで構成される検討委員会での企画・準備がなされ、2016年度には第1期プログラムを検討委員会（メンバーも同時受講）を中心に運営、32人が修了した。同年にはふりかえりとプログラム改訂にも取り組み、さらに翌17年度は運営委員会による第2期プログラムを実施し、23人が修了予定である（2017年11月3日現在）[14]。

プログラムは、①ファシリテーション研修（同学大学院科目「共創の技法」の受講）、②コーディネーション研修（「ボランティアコーディネーション力3級検定」[15]講座を中心とした連続講座の受講）、③実践（企画書作成、各フィールドにおける実践、プログラムで紹介する様々な場での活躍など）の3部で構成されている。講師陣は同学教員のほか、地元NPOやファシリテーションやボランティアコーディネーションの推進を全国域で行う団体のメンバーが名を連ねている。

同プログラムの実績として、伊藤眞知子ほか(2017)[16]は①約60人の多様な地域共創コーディネーターが、地域課題解決のための地域人材（リーダー）として、今後、庄内地域の様々なシーンでの活躍が期待されること、②地域のことを真剣にかつ楽しく語り合う対話と自ら考え、ともに行動する参画の土壌が醸成されたこと、③地域共創（まちづくり）を先導する人材育成をCOC事業後も継続して行っていくことの3点を指摘している。あわせて、大学が結節点となり、地域力結集によって、地域共創（まちづくり）人材の養成プログラムを開発、運営し、その仕組み（プラットフォーム）を形成できたことを成果とする一方で、こうした人材を持続的に輩出し、ネットワークを拡げ、地域課題解決・より良いまちづくりに貢献するための運営体制の強化を課題としている。

3 章 宇都宮大学における地域課題 解決型の人材育成：終章コミュニ ティワーカー養成講座を中心 に

1 節 終章コミュニティワーカー養成講座 の概要

本学が終章コミュニティワーカー養成講座に取り組むことになった背景は前述の拙稿(2015)[17]が、カリキュラムの内容や受講者による成果は宇都宮大学地域連携教育研究センター編(2015)[18]及び同編(2017)[19]が詳しいが、ここではその概要について記すものとする。

本講座は、一般市民を対象とし、高齢者の特質や生活、介護に関する基礎的知識を持ち、終章世代（長い老後のうち、人生の総仕上げをする概ね75歳以上の時期）を中心とした高齢者に係わる人や施設を有機的に連携させつつ、高齢者が暮らしやすいまちづくり活動を推進する人材を養成するものである。カリキュラムは座学による地域福祉の実践者らを講師とした講義やグループワークだけでなく、正課外にグループごとに設定したモデル地域を訪問し、聞き取り調査や課題解決のための企画づくりを行った(表2~4)。本講座の中核をなす「とちぎ終章学演習Ⅰ」「同Ⅱ」は同じ名称で本学基盤教育科目(総合系)としても開講し、一般市民(社会人)と学生が同一空間で学び合うことによる新たな価値創造を期待した(一般市民と学生による「学び合い」に関する振り返りは後述する)。

2 節 講座プログラム開発とその実践にお ける創意工夫

(1) 学外有識者との協議によるプログラム開発

このことに関する経緯については拙稿(2015)[20]で述べているが、講座講師として登壇する外部有識者らで構成される「アドバイザー会議」は、講座プログラム開発の中核をなすだけでなく、評価機関としての役割も果たした。筆者の経験から、こうした講座における評価は、主催者による自己評価や受講者による評価、第三者による外部評価は散見されるものの、講師によるプログラムの実践に対する評価はおろそかにされがちである。こうしたプロセスを通して、受講者だけでなく講師陣も主体的に講座に参画することができ、かつ講師陣も本講座に関わることによる新たな学びや気づき、波及効果が生まれるような工夫をした。

表 2. 終章コミュニティワーカー養成講座（第 1 期）における「とちぎ終章学演習Ⅰ」「同Ⅱ」（平成 27 年度）の実施概要

	とちぎ終章学演習Ⅰ（2 単位）	とちぎ終章学演習Ⅱ（2 単位）
授業の概要	地域の歴史や人と人とのつながりを知ることを通じて、地域の中で自分が何者であるか気づき、今後どう生きていくのかを学び、終章コミュニティワーカーとしての力を蓄える。	「同Ⅰ」で学んだ成果を生かしながら、コミュニティワークの手法を用いて、地域の情報収集やまちづくり活動の企画を行う。
各回のテーマ （各回 9:20～16:40）	4/11（土）地域と自分を振り返る 4/18（土）～19（日）合宿 地域の中でキラキラ輝いている人と出会う 5/16（土）地域と自分の連なりをイメージする	6/13（土）地域診断とカルテの作成・企画づくり 7/18（土）地域診断とカルテの作成・企画づくり 8/8（土）地域診断とカルテの作成（発表）・企画づくり 9/12（土）企画づくり（発表）
講師	社会福祉士事務所にじみる 上野剛志、田口紀男、高田美保	日光市社会福祉協議会 松本昌宏、中村哲也

表 3. 終章コミュニティワーカー養成講座（第 2 期）における「とちぎ終章学演習Ⅰ」「同Ⅱ」（平成 28 年度）の実施概要

	とちぎ終章学演習Ⅰ（2 単位）	とちぎ終章学演習Ⅱ（2 単位）
授業の概要	〈養成する人材像〉 ・地域の個性や課題を読み解き、課題解決に取り組む人 ・「終章」にまつわる社会資源に関する基礎知識を有する人 ・活動の推進役であると同時に、地域課題と社会資源をコーディネートあるいは新たな社会資源を開発する支援者の視点を持った人	
各回のテーマ （各回 9:30～16:30）	10/15（土）地域における終章コミュニティワーカーの役割、地域課題を知るためのスキル①（傾聴の手法） 10/22（土）地域課題を知るためのスキル②（社会調査の手法）、先輩終章コミュニティワーカーの実践に学ぶ 11/5（土）地域を訪問するための心得、現職ワーカーに学ぶモデル地域の実態 12/10（土）モデル地域訪問の振り返り①、企画づくりの手法を学ぶ	1/14（土）～15（日）合宿 モデル地域訪問の振り返り②、地域課題解決に向けた企画づくり 1/28（土）地域課題解決に向けた企画づくり 2/11（土）企画の発表、振り返り・修了式
講師	日光市社会福祉協議会 松本昌宏、中村哲也、社会福祉士事務所にじみる 高田美保、ゲスト講師	

表 4. 実施した終章コミュニティワーカー養成講座受講者の基本情報

	第 1 期	第 2 期
開講期間	平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月	平成 28 年 9 月～平成 29 年 2 月（このほか、オプション科目を平成 28 年 10 月～平成 29 年 2 月、同年 4 月～7 月に開講）
構成科目	とちぎ終章学総論、とちぎ終章学特講、終章を支える社会資源、とちぎ終章学演習Ⅰ、とちぎ終章学演習Ⅱ	とちぎ終章学演習Ⅰ、とちぎ終章学演習Ⅱ 〈以下、オプション科目として開講〉 とちぎ終章学総論、とちぎ終章学特講、終章を支える社会資源
受講人数／修了者数	22 人／21 人（このほか、本学学生 1 人が上記構成科目をすべて履修した）	19 人／15 人

(2) 大学の「知的財産」を活用したプログラム構成

本講座は、前述してきたように地域の実践者らを講師とするプログラムを展開したが、大学が提供する講座としての知的水準をより高め、加えて「地域の地の拠点」としての本学のプレゼンスを高めることを目指して、本学教員による講義も取り入れた。プログラム開発にあたっては、高齢者や高齢社会を切り口に、各教員の専門分野について講義をする内容とし、高齢社会における諸課題が関係する分野は多様であり、裏を返せば可能性やチャンスも多様であることを認識してもらうことを目指した。一般市民向けの講義経験が少ない教員や博士課程在籍の学生の参画があり、彼らからは「普段接することが少ない対象者に講義をし、学生や研究者とは違った伝え方を工夫しなければならないと痛感した」という声が聞かれ、当初想定していなかった副次的な効果もあった。

(3) 対話を重視したプログラムの展開

講師による、ともすると一方的になりがちな情報提供は必要最小限とし、講師と受講者、あるいは受講者同士の対話を促すような展開とするよう心掛けた。小グループでの対話を容易に進めることができる空間設計になっている本学のアクティブ・ラーニング教室「ラーニング・コモンズ2」をメイン会場とし、各回の講師には質疑応答の時間を十分に取るよう依頼した。また、受講者同士の対話は講義時間内にとどまらず、時間外まで白熱することもあった。こうした工夫により生まれた対話は、提供された情報のより深い理解にとどまらず、受講者が参画している地域活動のほかの受講者が協力したり、受講者が講師に対してよりテーマを絞った学習会を依頼したりなどの動きにつながった。

(4) フォローアップ体制の確立

筆者ら本講座の事務局機能を担った教員・研究員は、各回の講師とは別にメンターの役割を果たした。その役割は、①受講者と講義内容や講師をつなぐ、②受講者同士をつなぐ、③受講者と社会資源や学内資源をつなぐ、の3つに大別される。①については、受講者の理解を高めるような追加情報提供、レポート作成や欠席の代替に関する相談対応などが挙げられる。②については、受講者が参画している地域活動の情報提供や後述する修了者による組織化の支援、さらにはグループワークにおけるメンバー間の人間関係構築の支援なども行った。③については、レポート作成に有益となりうる訪問先やインタビュー相手の紹介は言うまでもなく、こうした支援は講座の内容に関係なく、また修了後も行ってきた。こうした背景には、担当者である

教員・研究員は県内の自治体やNPO支援組織での勤務歴があり、そうした経験の中で蓄積した情報や人的資源が有意に作用した。

(5) PDCAサイクルによる講座プログラムの改善

本講座は2期にわたって開講したわけだが、2期を開講するにあたっては1期での実践を踏まえて講座プログラムの改善を行った。主なものとして、必修5科目(8単位)の構成から必修2科目(4単位)+オプション科目の構成にしたこと、必修科目における平日開講を取りやめたことが挙げられる。いずれも1期受講者からのフィードバックを受け、一般市民にとってより受講しやすいプログラムを目指した。このことが結果的にどのように作用したのかは後述する。

(6) 修了者による地域活動の実践

本講座受講者の多くはすでに何らかの地域活動の実践を行っており、本講座の受講を通してこれらの活動をさらにパワーアップさせたり、支援者的な立場で活動者や理解者を増やしていく活動を始めたりすることを目指した。SNS等を活用し、修了者と筆者との個別の日常的な情報交換により、修了後の実践の様子は断片的ではあるが確認を続けてきた。また、2017年12月から2018年2月までの期間、第1期修了者(20人[21])を対象に現在の地域活動の実践について任意でレポートの作成を依頼したところ、11人から提出があった。その内容は表5の通りである。

表5. 終章コミュニティワーカー養成講座第1期修了者による地域活動の実践状況

区分	活動内容
新たな活動の実践	生活支援コーディネーター(市役所臨時職員として新たに雇用)
既存の活動の拡充、発展	認知症サポーターキャラバンメイト
	傾聴ボランティア
	エンディングノートの作成支援
	高齢者の居場所づくり
	認知症当事者のサロンの運営支援
	高齢者向け配食サービス
	笑いヨガの普及啓発
	高齢期にまつわる勉強会の主催(体操、食事、介護、年金、相続など)
「木育カフェ」の立ち上げ、運営	
修了者の活動の支援	修了者のとりまとめ(「終章の会」の運営及びそれにかかる連絡調整など)

特筆すべき点として、開講期ごとに修了者が組織化していることが挙げられる。1期については「終章の会」というグループを組織し、代表が修了者であるのはもちろんのこと、連絡調整等を行う事務局機能も修了者が担っている。2か月に1度、基本的には本学教室を会場とし、近況報告等の情報交換を中心にしつつ、外部講師による講義も織り交ぜながら、講座修了後の2015年10月から継続して活動を行っている。2期については、「TEAM SC2」と銘打ち、修了者同士が緩やかにつながり、容易に情報交換ができるようなメーリングリストを設置し、講座修了から半年後の2017年11月には「同窓会」が執り行われている。こちらにもまた、メーリングリストの管理等の事務局機能を担っているのは修了者である。

(7) 一般市民と学生による「学び合い」に関する試行錯誤

以下、(7)及び(8)については実践してみたものの、一部では思うような成果を得られなかった取組である。

本講座は、前述の通り構成科目を本学基盤教育科目としても開講し、学生の受講を容易にし、一般市民（社会人）と学生による学び合いによる新たな価値創造を期待した。結果として、1期ではすべての科目を履修した学生は1人、部分的に履修した学生は5人であった。同じく2期では、必修2科目を履修した学生はいなかったものの、オプション科目である「終章を支える社会資源」を履修した学生は4人であった。

こうした学び合いは学生に対して好影響が見られ、講義終了後に提出を求めている振り返りカードの記述には、講義内容だけでなく学び合いを好意的に捉えるものも散見された。一方で、こうした記述は一般市民からは学生に比べると多く見られず、講義中のグループワークによる意見交換では、知識や経験の量が圧倒的に多い一般市民の発言に対して、学生は聞き役にならざるを得ない様子が随所で見られた。そうした意味で、今回の実践では学び合いにおける一般市民に対する効果は極めて限定的だったと言わざるを得ない。

また、2期受講者の中にはやはりオプション科目として約110人の学生が履修する科目を履修する者もいた。大人数の学生と毎回7～8人程度の一般市民が同じ空間で学ぶ実践も行ったが、人数の不均衡さからか、こちらは一般市民と学生双方に効果はほとんど見られず、「学び合い」は起こっていなかったと認識している。新たな価値が創造されるような一般市民と学生による「学び合い」の諸条件については、継続して実践と検証を繰り返す必要がある。

(8) 学問としての広がり／深まりの欠如

本学の大学COC事業における学生及び一般市民向け教育プログラムには「とちぎ終章学」という名称を用いて、両者を一体的に推進してきた。しかしながら、こうした取組を体系化し、学問としての普遍性（ディシプリン）を持たせることを目指してきたかと問われると、残念ながら皆無に近い。いわゆる「目先の業務」として課された教育プログラムの企画・運営などに追われるあまり、本学発の学問として学内や地域に根付かせるような働きかけは十分にはできておらず、補助金を活用した事業にとどまったと言わざるを得ない。

また、地域に対する発信においては、事業協働機関である地元新聞社に頼りすぎてしまったきらいがあり、十分に反省しなければならない。特に本講座の周知と参加者募集において、1期においては20人の定員に対して108人の応募があったものの、2期では応募者数が19人に激減した。同社の特集を契機に本講座がスタートしたことは拙稿(2015)[22]でも述べたが、その成果を継承し、県民の高齢化に関する問題意識を絶やさぬような丁寧な普及啓発の実践が本学には欠けていた。

おわりに

足掛け4年強の大学COC事業における「とちぎ終章学」の実践は、補助期間が終了する2018年3月でいったん幕を閉じることとなった。同事業の本旨は「地域志向の取組を通じた大学改革」であると筆者は認識しているが、前述してきた通り、こうした実践が本学における大学改革に寄与した影響はあまり大きくなく、担当者の一人として不徳の致すところである。

しかしながら、本講座をはじめとする教育プログラムを受講した一般市民や学生、講師や協力者に対して、少なからず高齢者や高齢社会に強く温かな眼差しを向ける機運を醸成できたと自認している。「地域の知の拠点」を標榜する本学においては、今回取り上げた高齢化の問題はもとより、言うまでもなく地域の様々な課題の解決に向けて存分に力を発揮しなければならない。同時に、こうした課題に目を向け、誰もが暮らしやすい社会の実現は地域住民一人ひとりにも役割が課せられているのではなかろうか。

【脚注】

- [1] 首相官邸「平成 26 年 9 月 3 日安倍内閣総理大臣記者会見」http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0903kaiken.html、2018 年 3 月 11 日閲覧。
- [2] 同上「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』と『総合戦略』の全体像等」<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou1.pdf>、2018 年 3 月 11 日閲覧。
- [3] 文部科学省「地方創生に向けた主な文部科学省関係予算について」http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354480_3.pdf、2018 年 3 月 11 日閲覧。
- [4] この国立大学 3 つの類型化に関連して、2014 年 10 月 7 日に行われた「実践的な職業訓練を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」において、富山和彦はすべての大学を最先端の研究を進める大学(G 型大学)と職業訓練校(L 型大学)に分けることを提唱し、話題となった。なお、G は Global を意味し、L は Global に対する Local を意味している。
- [5] 文部科学省「高等教育局主要事項ー平成 28 年度予算(案)ー」http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/01/08/1365889_1.pdf、2018 年 3 月 11 日閲覧。
- [6] http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/06/01/1356396_1_2_1.pdf、2018 年 3 月 11 日閲覧。
- [7] 大学 COC 事業や COC+ の展開とほぼ同時期に、国立大学を中心にいわゆる「地域系学部」の設置が進んでいる。このことは次に詳しい。坂本文子「地域と大学を繋ぐコーディネートの現状と課題:宇都宮大学地域デザイン科学部附属地域デザインセンターにおける実践を事例に」宇都宮大学地域デザイン科学部編『宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要』2 号、2017 年所収、15-31 頁。
- [8] 文部科学省「平成 27 年度『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業』概要」http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/03/31/1356396_11_1.pdf、2018 年 3 月 11 日閲覧。
- [9] 同上「平成 27 年度『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業』選定状況」http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/11/30/1362180_2_1.pdf、2018 年 3 月 11 日閲覧。
- [10] 例えば、佐々木英和・戸室憲男「大学の社会貢献に関する一考察:特に人材養成機能に着目して」宇都宮大学教育学部編『宇都宮大学教育学部紀要』60 号、第 1 部、2010 年所収、107-121 頁。
- [11] http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/16/1332607_01_2.pdf、2018 年 3 月 11 日閲覧。
- [12] 信州大学地域総合戦略推進本部「平成 29 年度地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」<http://shinshu-u-areas.tumblr.com/cocpro4>、2018 年 3 月 11 日閲覧。
- [13] 白神晃子・林靖人・松浦俊介・新雄太・福島万紀「地域のリーダー人材育成に向けたカリキュラム開発および実施効果の検証:信州大学地域戦略プロフェッショナル・ゼミの実践」地域活性学会『地域活性研究』Vol.7、2016 年所収、39-48 頁。
- [14] 伊藤真知子・武田真理子「地域共創コーディネーター養成プログラム」平成 29 年度地域課題解決全国フォーラム in 庄内当日配布資料、2017 年 11 月 3 日。
- [15] ボランティアコーディネーション力検定システムは、地域社会および各自の所属する組織、その他さまざまな市民活動の場面においてボランティアコーディネーションの力が発揮されることにより、この機能についての認識が高まり、幅広く普及していくことを目的としている(認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会「検定について」http://jvca2001.org/vco_kentei/about_kentei/、2018 年 3 月 11 日閲覧)。
- [16] 伊藤ほか、前掲資料[14]。
- [17] 拙稿「宇都宮大学における『とちぎ終章学』の実践(1)」宇都宮大学地域連携教育研究センター編『宇都宮大学地域連携教育研究センター研究報告』第 23 号、2015 年所収、59-69 頁。
- [18] 宇都宮大学地域連携教育研究センター編『終章コミュニティワーカー養成講座(第 1 期)成果報告集』2015 年。
- [19] 同上編『終章コミュニティワーカー養成講座(第 2 期)成果報告集』2017 年。
- [20] 拙稿、前掲論文[17]。
- [21] 1 期修了者 21 人のうち、1 人が逝去された。
- [22] 拙稿、前掲論文[17]。